



2022年度 第1四半期決算について

2022年8月8日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2022年度 第1四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2022年度 第1四半期 連結決算概況

2022年度 第1四半期 連結決算の状況



- 営業収益は増収、営業利益・当期利益は増益
- 営業収益・当期利益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	3兆 689億円	(対前年	+1,763億円 [+6.1%])
● 営業利益	:	5,034億円	(対前年	+171億円 [+3.5%])
● 当期利益 ^{※1}	:	3,686億円	(対前年	+286億円 [+8.4%])
● 海外営業利益率 ^{※2}	:	6.1%	(対前年	+2.1pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

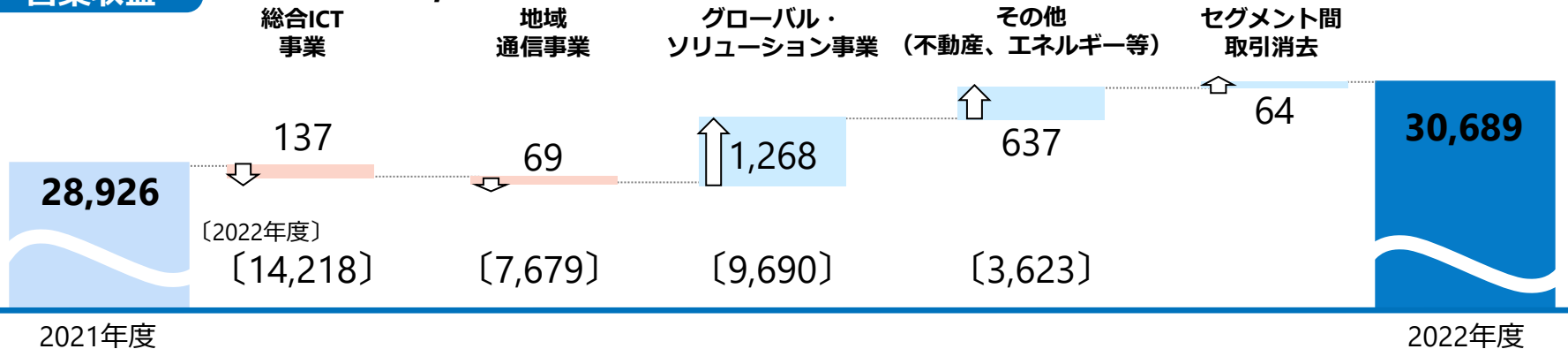
2022年度 第1四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

営業収益

(対前年：+1,763)

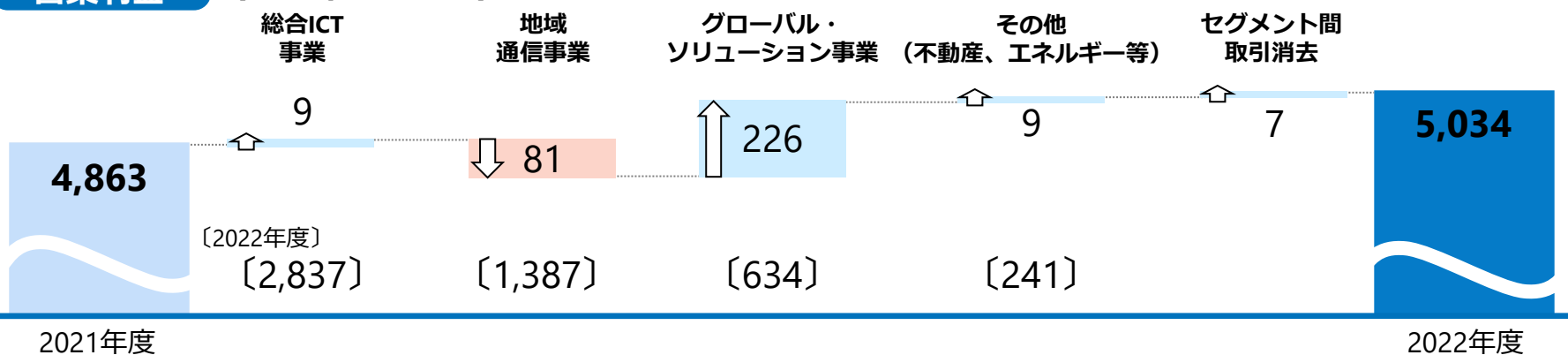


2021年度

2022年度

営業利益

(対前年：+171)



2021年度

2022年度

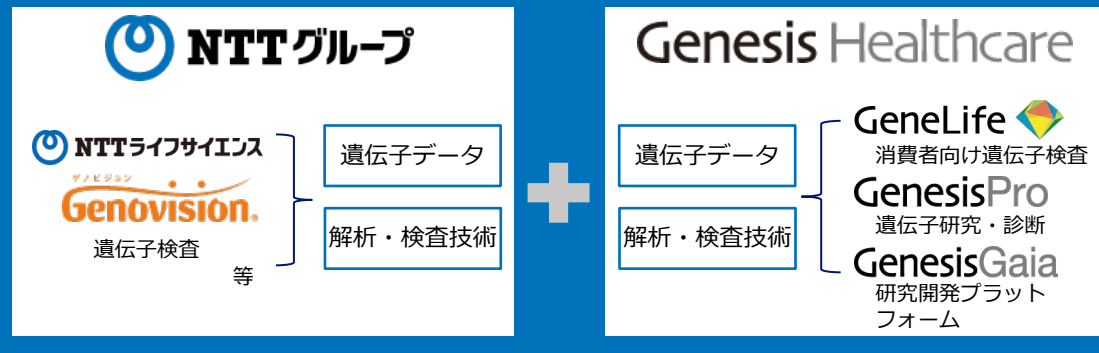
トピックス

① メディカル・ヘルスケア事業の推進



- 遺伝子検査・データ解析におけるリーディングプレイヤーである「ジェネシスヘルスケア株式会社」と資本業務パートナーシップを締結（2022年8月8日） ※ジェネシスヘルスケアの株式19.3%の取得

- ・ NTTライフサイエンス（LS社）の遺伝子DBに、ジェネシスヘルスケア（GH社）のデータを加え、「データベースを強化」
- ・ LS社のデータ解析・遺伝子検査の技術に、GH社の技術を掛け合わせることで、「解析・検査の質を向上」



メディカル・ヘルスケアの高度化を支援

製薬会社

医療機関

ヘルスケア
サービス事業者

個人のお客さま

②組織（本社・間接部門含む）の地域への分散

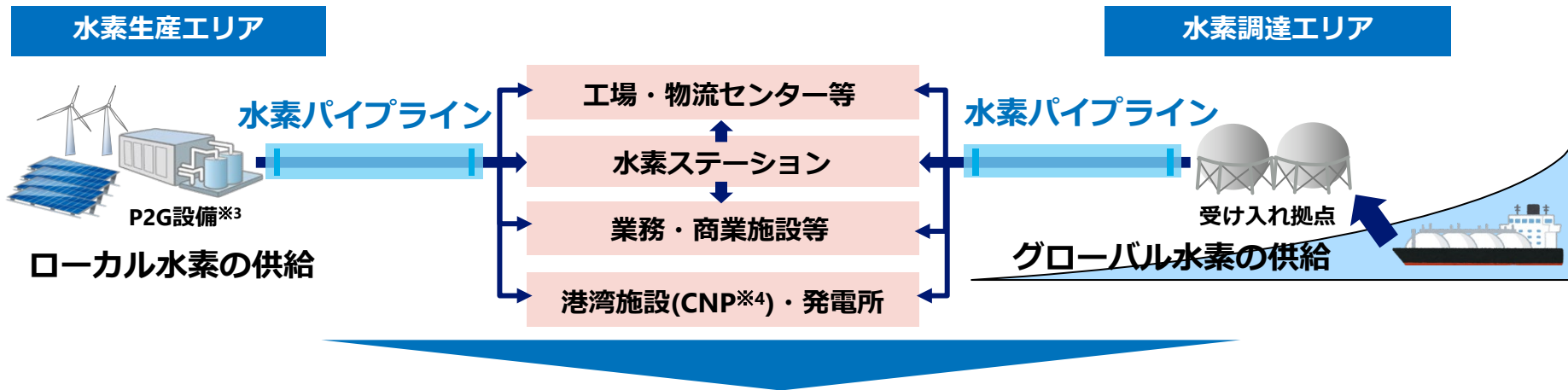


- 持株会社において、地域への組織分散トライアルを開始予定（2022年10月～）
 - ・ レジリエンスの観点から、高崎市、京都市にオフィスを開設し、分散勤務を推進することで、サステナブルな事業運営の実現をめざす
 - ・ まずは、持株会社の一部組織（約200名規模）でのトライアルを実施
 - ・ トライアルを通じ、分散勤務における業務遂行・コミュニケーション等における課題や対策の検証を行い、本格実施に向け検討を深めていく

③水素の大量・安定輸送の実現に向けた実証実験 NTT

- 配管内での水素の大量かつ安定的な輸送の実現に向け、2重配管方式※1の輸送モデルの安全性に関する技術開発・調査研究※2を開始

＜水素の大量・安定輸送の活用イメージ＞



水素大量消費社会を見据えた地域におけるパイプラインによる
水素供給手段の確立、スマートシティの発展に貢献

※1 さや管（外側配管）の中に水素パイプラインを入れた方式

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の調査研究依頼に基づき、NTTアノードエナジー、産業技術総合研究所、豊田通商が共同で実施

※3 Power to GAS（太陽光など再生可能エネルギーの電力を水素に変換し貯蔵する技術のこと）

※4 carbon neutral port（温室効果ガスの排出をゼロにすることを目指す港湾）

④SAPとの新たなソリューション開発



- NTTデータとSAPにより、壊れやすい貨物の輸送をIoTセンサ等で追跡し、保険手続きを円滑化するソリューション「Connected Product」を共同開発

サプライチェーン全体にわたる
貨物のトラッキングと保険手続きの簡素化

サプライチェーン全体を可視化
(輸送状況をEnd to Endで監視)

各利害関係者間の責任範囲を明確化
(輸送保険管理の容易化)

事前に定められた条件で輸送されて
いない場合、自動的に保険ポリシー適用



<エコシステム全体のコスト削減を実現する活用イメージ>

国際的な保険・物流会社向けに実ビジネスへの適用を予定

⑤ 中期経営戦略の進捗について ~ 2022年5月からの進捗 ~

<p>新生ドコモグループの成長・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ドコモグループ新体制のスタートにより、機能統合と事業責任の明確化を図り、中期戦略の実行を加速(7月) 「ドコモビジネスソリューションズ」を設立し、モバイル・クラウドファーストによる社会・産業のDXを推進(NTTコム・7月) デジタルと現実世界が融合したARサービス「XR City」の提供を開始(NTTドコモ・7月~) サイバーエージェントと両社の経営資源を活用した広告事業の展開を目的に、「Prism Partner」設立を公表(NTTドコモ・5月) 個人向けローンサービス「dスマホローン」を提供開始(NTTドコモ・7月~) 6Gの2030年頃のサービス提供開始をめざし、富士通、NEC、Nokiaの3社と6Gに関する実証実験協力に合意(NTTドコモ・6月)
<p>IOWN開発・導入計画の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「NTT Technology Report for Smart World 2022」を公開(7月) IOWN APNの実現に向けた大容量光トランスポートネットワークの故障予兆部位推定技術を実証(7月) NTTのAnother Me®技術による「獅童ツイン」を超歌舞伎2022 Powered by NTTの場で実演(8月)
<p>グローバル事業の競争力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデザインおよびアプリケーション開発に強みを持つ米国のPostlight LLCを買収することで合意(NTTデータ・6月) 三井物産、JA三井リースと日米を繋ぐ太平洋横断海底通信ケーブルを運営する新事業会社を設立(NTTリミテッド・ジャパン、PC Landing Corp・7月)
<p>新規事業の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 九州電力、三菱商事と系統用蓄電池を活用した太陽光発電の出力制御量低減に向けた共同事業の検討を開始(NTTAE・6月) 東京海上日動火災保険、トレンドマイクロと共同してリスクマネジメント分野においてワンストップでサービスを提供する「NTT Risk Manager」を設立(NTT東・7月) ラグビー事業会社「NTT Sports X」を設立し、新チーム「浦安D-Rocks」を発足(NTTドコモ、NTTコム・7月)
<p>新たな経営スタイルへの変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな経営スタイルへの変革の推進とサステナブルな社会の実現に向け、NTTグループ主要会社の女性役員が中心となり「チームSelf as We」を立ち上げ(6月) 日本全国どこからでもリモートワークにより働くことを可能とする制度（リモートスタンダード）を導入(7月~)
<p>企業価値の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> NTTグループグリーンボンド（米ドル建）を発行(NTTファイナンス・7月) 国連グローバル・コンパクトへの加入(NTT、NTTデータ・7月) グローバルなICTサプライチェーンにおける電気通信事業者による協同監査協会（JAC）へアジア初参加(7月)

Appendix

ブロードバンド・サービス

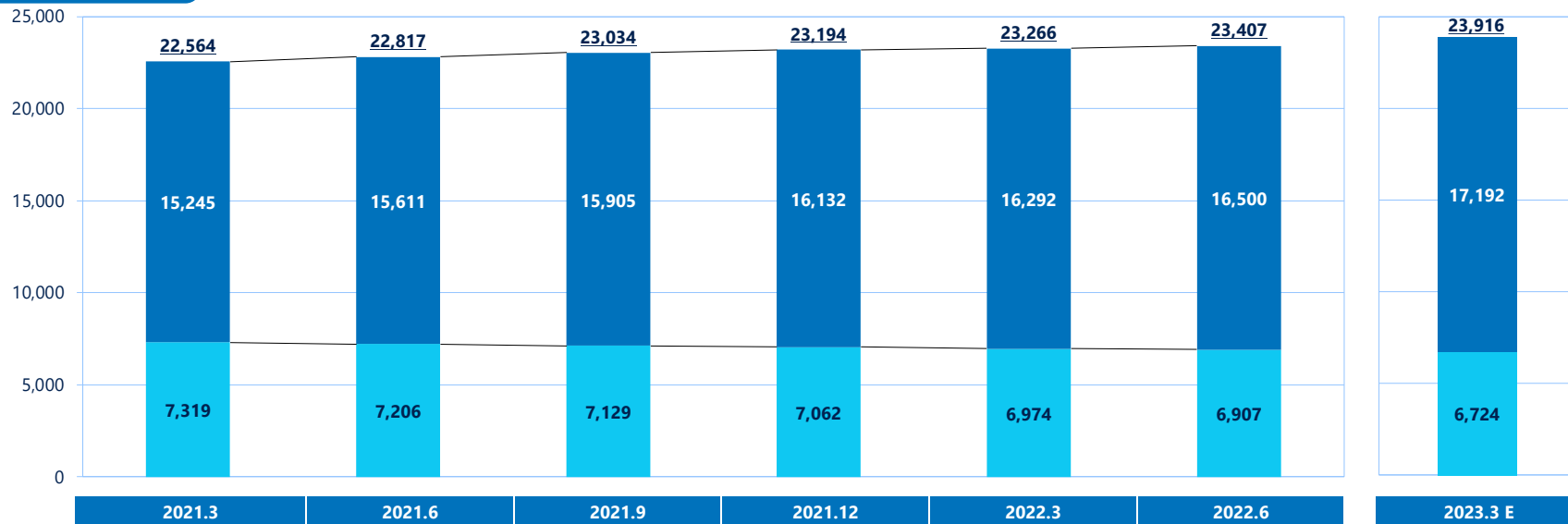
固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ コラボ光 ■ フレッツ光

契約数



純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 4 - 2023 3 E
合計	+253	+217	+160	+72	+140	+650
コラボ光	+366	+294	+227	+160	+208	+900
フレッツ光	▲113	▲78	▲67	▲88	▲67	▲250
		▲345			▲67	

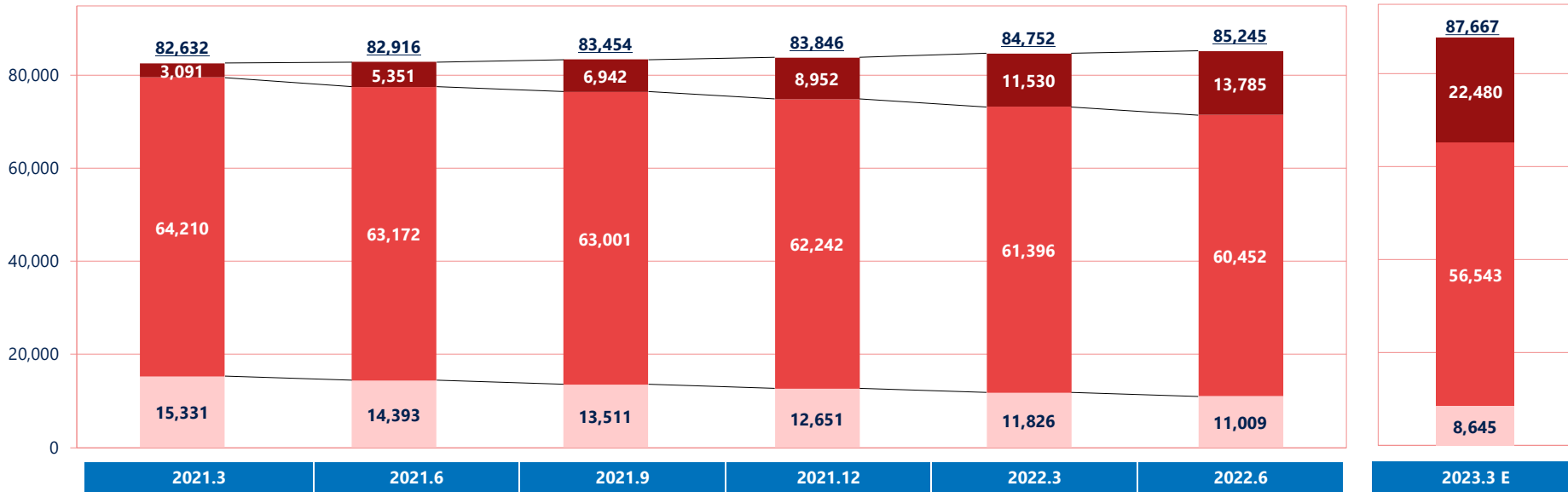
移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE (Xi) ■ FOMA

契約数



純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 4 - 2023 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+284	+537	+392	+907	+493	+2,915
		+2,120				

財務状況

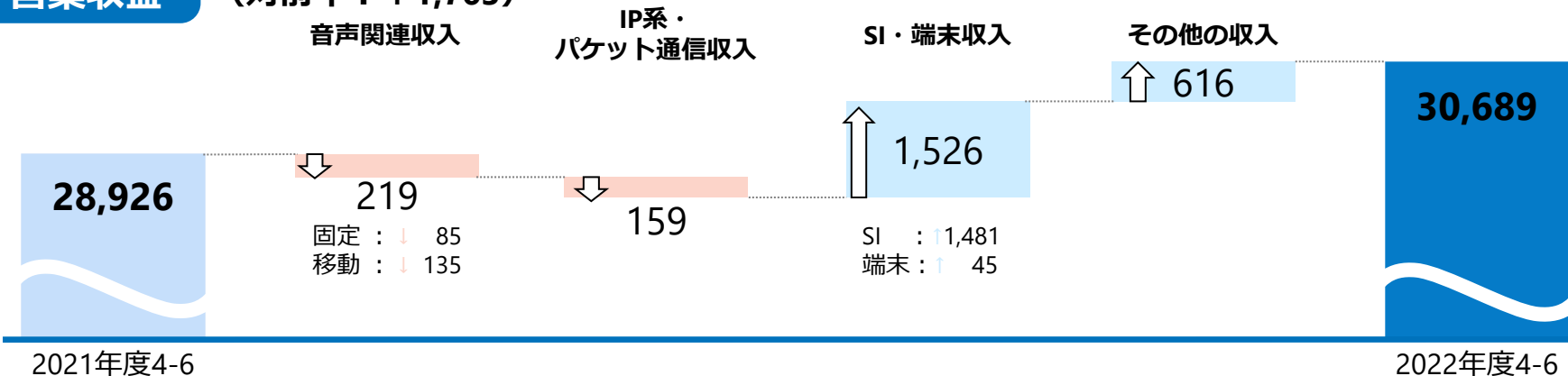
連結損益計算書の状況



(単位：億円)

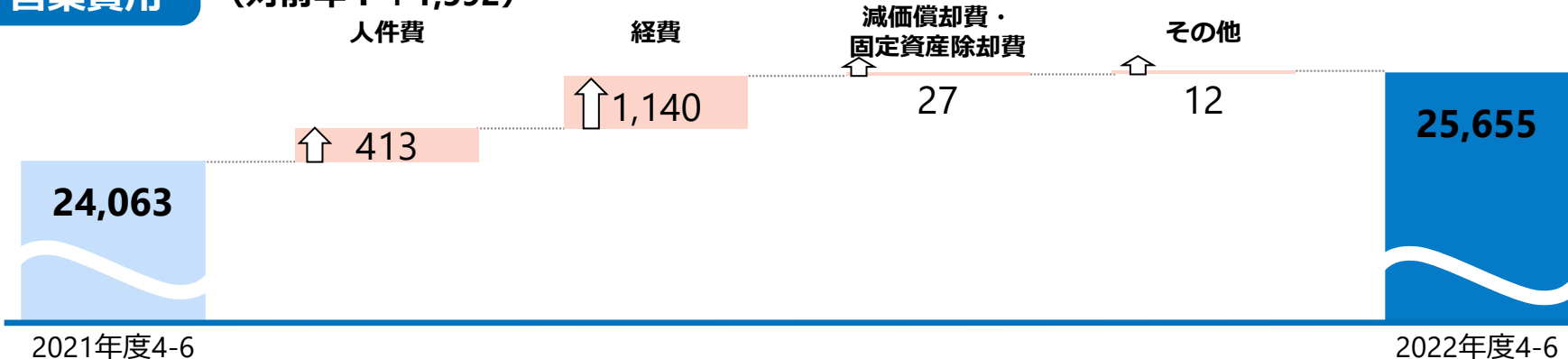
営業収益

(対前年：+1,763)



営業費用

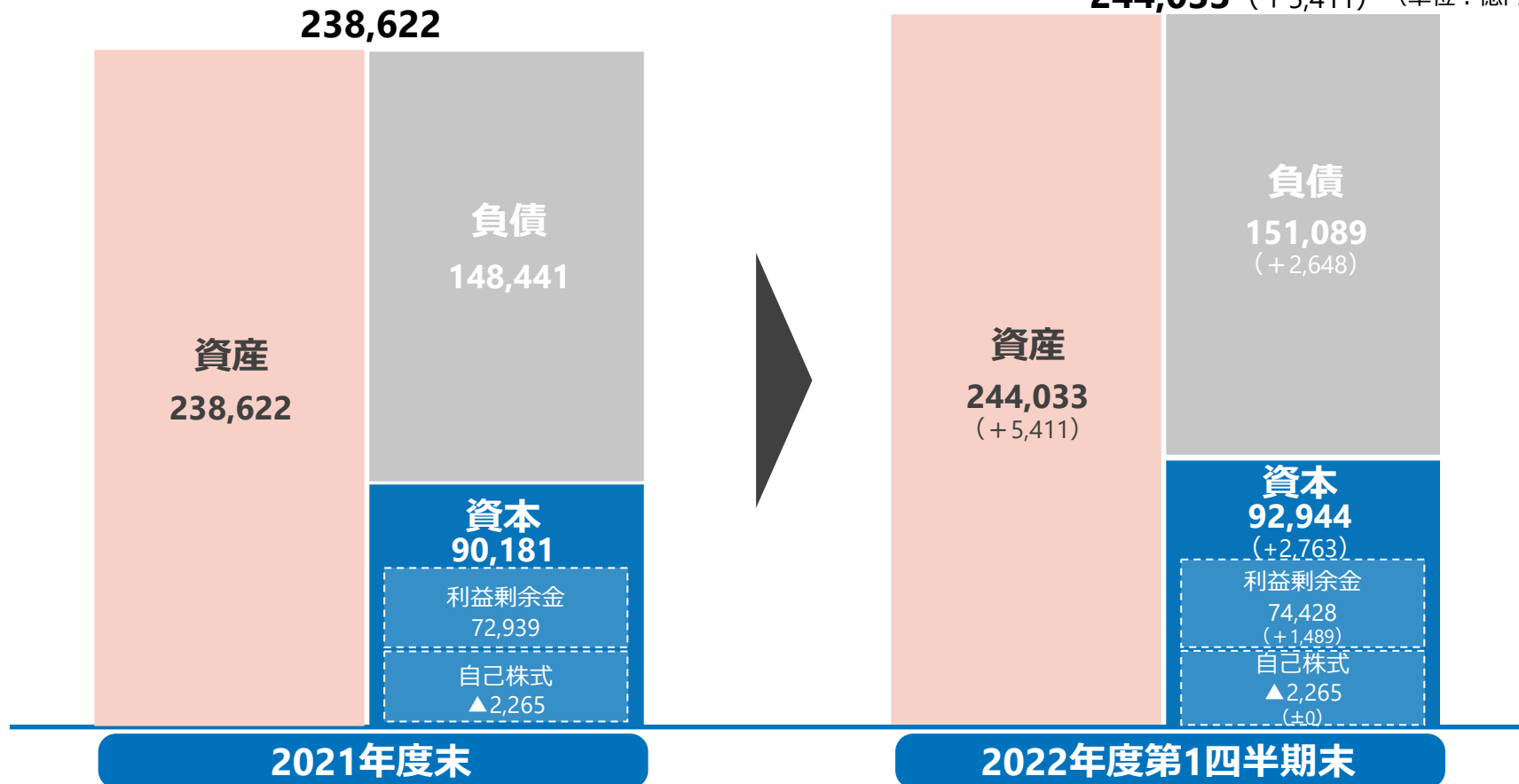
(対前年：+1,592)



連結貸借対照表の状況



244,033 (+5,411) (単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



営業CF

投資CF

FCF

(営業CF + 投資CF)

財務CF (単位：億円)

■ 2021年度4-6
■ 2022年度4-6
□ は対前年比増減

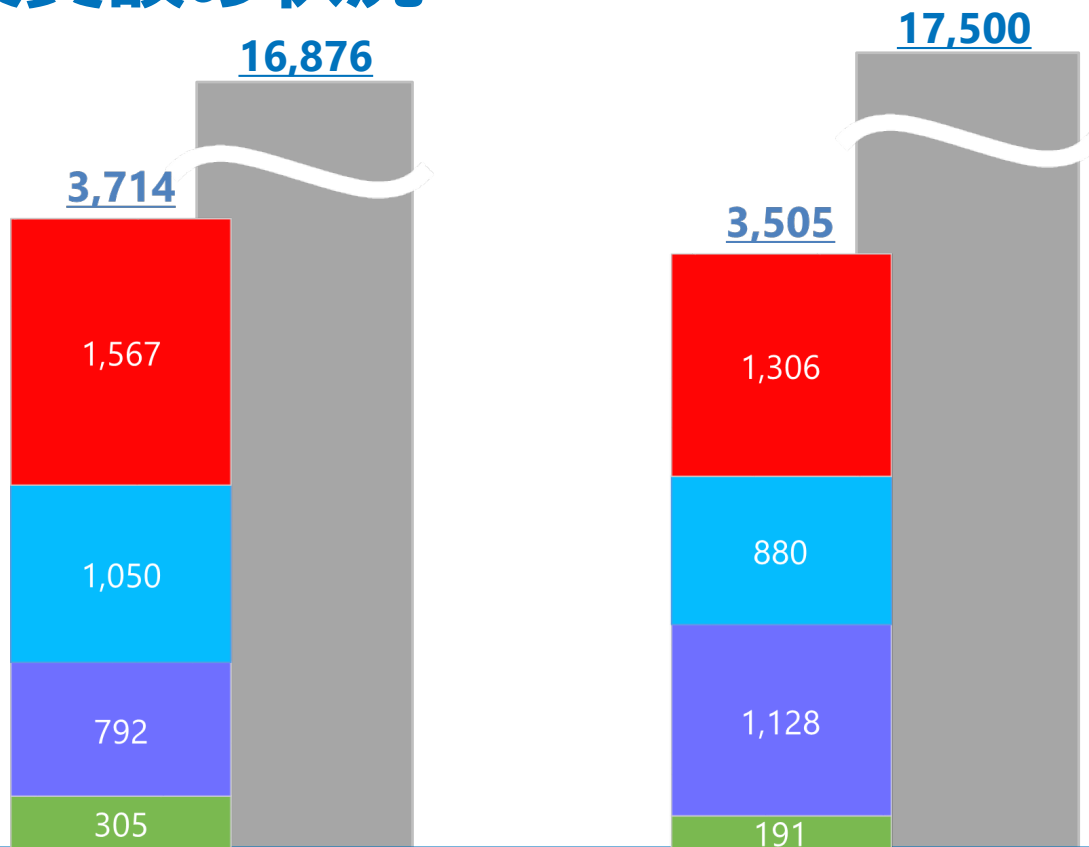


※1 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整
 ※2 主にNTTドコモがNTT連結納税加入前の期間に対応する法人税を2021年3月に支払ったため、2021年度第1四半期の法人税等の支払が減少した影響
 ※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況



(単位：億円)



- 総合ICT事業
- 地域通信事業
- グローバル・ソリューション事業
- その他 (不動産、エネルギー等)

2021年度4-6

2021年度

2022年度4-6

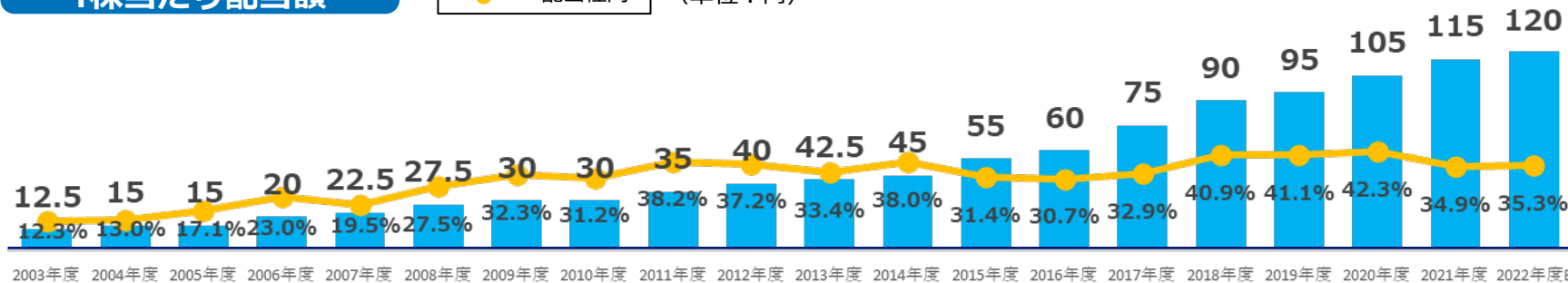
2022年度E

株主還元



1株当たり配当額

—●— 配当性向 (単位：円)



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得

(単位：億円)



*2022年5月12日に4,000億円 (上限) の自己株式取得を決議。取得期間：2022年5月13日～2023年3月31日

Your Value Partner